

49

くしぎかいじゅんぽう

令和3年 3 月 5 В (2021年)

毎月3回5の日に発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 滝本 純生 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第

5 4

ħ

腿

政委員会

要

望

結

果

ŧ

項では、 地方債計画③地方公営企 について了承・決定した。 54回委員会を書面開催。 要望結果や申し送り事項 次年度への申し送り事 長) は2月17日、 二金子義彦美唄市議会 地方財政委員 ①地方税財政② 会 (委員 第 1

関する項目について次年 業④国庫補助負担金―に

③地方公営企業 地方税財政②地方債計画 て報告した。 年度の要望結果では、 要があると決定。令和2 度も引き続き要望する必 不一につい 1

金子地方財政委員長 般 (美唄市)

地方財政計画では、 財源総額について水準 ①について令和3年 度

会

兆円。 増額が可能な限り抑制さ 増の5・5兆円となった。 比0・9兆円増の17 経費を除く交付団体ベー 急望 固定資産税は、 前年度比2・3兆円 臨時財政対策債は

兆円増の62・0兆円が確 スで実質前年度比0・2 額は出口ベースで前年度 保された。地方交付税総 4

前年度

Ţ 承 えは実施されるとした。 れた。令和3年度評価替 をもっての廃止が明記さ に係る特例措置は、 に延長後の適用期限到来 府・与党の税制改正大綱

る一方、 費で補てんするとされ、 令和3年末まで延長され 減収分は全額国

割の ゴルフ場利用税の現行制 自動車税等の環境性能 臨時的軽減措置は、

の実現に向けた償却資産 628億円。 比2067億円減の9 生産性革命

が生じる7税目が令和2 の影響により大幅な減収 7億円増の2兆7725 事業債は、 いて、新型コロナ感染症 起債対象事業の拡大につ 億円が計上された。また、 ②について、

疎対策事業債は前年度比 令和7年度まで継続。 対象税目に追加された。 緊急防災・減災事業は、

も報告された。 度が維持されたことなど

前年度比91 般 単 25日付2150・1 号の合併号として発 2150号は、 行します。 お知らせ 旬報3月15日付 3月

減の約2兆4727億円 0億円、公営企業事業債 2億円減の約2兆440 は前年度比約693億円 操出金は前年度比約54 0 約300億円増の50 ③について、 億円が措置された。 公営企業 0

年度に限り減収補填債の

坂井学内閣官房副

市議会議長

に「新型コロナウイル 緊急要望」を行った。 に引き続き、2月18日 日にかけて行った要望 岩井雅夫千葉市議会議 ス感染症対策に関する 定都市協議会 全国市議会議長会指 は2月9日から15 新型コロ (会長= 指 卮 副大臣 官 谷佳孝委員 模原市議会議 長)、中村昌治委員 人委員 市議会議長)、 (要望活動参加 # 岩井雅夫会長 都 Щ 市 対策 本博司厚生労働 (横浜市会議 協議 (さいたま 長)、 市 横山



坂井内閣官房副長官 (中央)



山本厚生労働副大臣(中央)

する決議を決定した。

路建設・整備促進等に関

3年度活動方針、

高速道

会を書面で開催し、令和

銘御殿場市議会議長)は 会協議会(会長=髙橋靖

全国高速自動車道市議

に向け、

8項目からなる

性を改めて指摘している。

これら重点目標の実現

第 47 回

速協

総会

高速道 路建設整備促進 決 議 決

と活動方法の2本柱で構 1万4000キロメート 全確保対策、予防保全等 ことから、周辺住民の安 は、高規格幹線道路網 成され、うち重点目標で による老朽化対策の重要 事故が調布市で発生した ネル工事に起因した陥没 外かく環状道路本線トン では昨年10月18日、東京 どを掲げた。また、直近 線区間の早期4車線化な ルの早期整備、暫定2車 活動方針は、重点目標 の大雪により発生した大 緊急輸送路の要望は今冬 を要望項目として加えた。 としての機能確保強化― 甚化する豪雨や豪雪など 予防対策▽サービスエリ 自然災害時の緊急輸送路 活用した防災拠点化▽激 ア・パーキングエリアを

間の早期着工>暫定2車 の整備促進―のほか、新 ▽財源の確保▽未整備区 と地域高規格道路の整備 キロメートルの早期整備 幹線道路網1万4000 き続き要望する▽高規格 決議を決定。従前から引 たに▽陥没事故等の発生 線区間の早期4車線化▽ インターチェンジの一層 程、予算を決定した。 向け、会議・要望活動日 するとともに、新年度に 展開することとした。 員等へ強力に要望活動を 宮城県知事)など関係団 ため、全国高速道路建設 体と連携しつつ、政府、国 協議会(会長=村井嘉浩 年度歳入歳出決算を承認 会、各政党、関係国会議 このほか総会では、元 総会決議の実現を図る

適正であると認められて け、歳入歳出いずれとも 山市議長による監査を受 丹後市議長、清水宣郎松 七尾市議長、金田琮仁京 ついては、監事の杉木勉 元年度歳入歳出決算に



髙橋高速協会長 (御殿場市)

議長交代に伴い、神野義 孝前会長に代わり、髙橋 会長市である御殿場市の 総会に先立つ2月15日

議 会 事

▼議長

▽碧南

▽常陸太田 小森敬太郎 川又照雄 2 8 11

▽館林 野村晴三

▽常陸太田

▽輪島 西恵

金子壮一

2 9 18

2 9 18

▽富里 野並慶光

▽海津 服部寿

▽桜川 小高友徳

2 9 29

▽稲沢 木村喜信 2 9 30

守山 ▽羽曳野 新野富美夫 松井康夫 2 9 30

▽胎内 天木義人 2 10 1 ▽草津

西田剛

▽稲沢

2 9 30

長が会長に就任した。

まえたもの(決議詳細は

規模な車両滞留などを踏

新美交陽

2 9 18

2 9 24

2.9.25 25 ▽八潮

2.9 25 ▽館林

2.9.25 25 ▽小牧 小島倫明

▽輪島 森正樹 2.9 2.5

▽海津 伊藤誠 (2.9.25) 25

▽桜川 谷田部由則 2 9 29

▽長野

▽今治

▽羽曳野 大津丈敏 若林信一 2 9 30

2 9 30

2 4 1

▽合志 狩野紀彦

>指宿

川路潔

▽草津

小野元嗣

2 10 1

▽延岡 中城あかね (2.5.8)

▽名張

荊原広樹

(2 10 2

▽胎内

渡辺栄六

2 10 2

黒部博英

2 8 11

長野弘昌

▽安芸

藤田謙二 2 9 17 ▼事務局長 ▽稚内 中川徹

(2)

▽福島 横田博昭 山田克浩 (2.4)

▽大町 戸谷靖 $(2^{\frac{1}{4}})$ (2)

権田昌弘

2 9 24

▽武蔵村山 ▽大田原 櫻岡賢治 小林真 $(2^{\frac{1}{4}})$

2 9 24

▽銚子 石田智己 2.4.1

▽志摩 山下雅彦 (2 4 1

秋山律也 2.4.1 1

意見書では、

築など⑤固定資産税の見 安定的な地方税体系の構

しの不実施、

の廃 償却資産 含めた弾力的対応④税源

偏在性が小さく税収が

対

象税目の地方消費税を

期限到来をもって廃止さ

令和3年度の評価

令和2年2月から3年1月に可決した意見書・決議の状況

特例措置が延長後の適用

意見書

543

131

127

110

75

63

59

57

51

32

224

256

2025

1472

3497

決議

王

強靱化地

固定資産税については

填措置実施、

減収補填額

確保③地方税の減収補

財債発行額縮減、

などを要望 に係る特例措置

確 ロナウ 保対 策 強 化 求 め

的な供給③ワクチンの 化②物資の安定的

0.6兆円、

で継

ワクチン

接

種体制整 PCR·抗原

備

画

などについて更

な

令

意見書·決議 年間とりまとめ

件数 告が 月に 算 が多かったものの概要と、 あ 可決した意見書・決議のうち、 玉 った件数を取りまとめた。 0 施 市 策などを 議会で令和2年2月から3年1 掲 載する。 3 年 このうち、 度 本会に報 0) 玉

地新 方型 税コ 財口 源ナ 確影 保響

令和3

年度

源確保②地方交付税の総 不足に陥っているとして、 で地方財政が巨額の財源 ナウイルス感染症の影響 最多の543件。 般財源総額確保、 新型コ 償還財 5・5兆円となった。 対策債は2・3兆円 も比0・9兆円増の 円が確保されたほ 額は、 4兆円を確保。 方交付税 比0・2兆円増の62・0 交付団体ベースで前年 水準超経費を除く (出口ベー 臨時財 か、 増 17 Ż 0 政 度

対新 実施されるとし 策 強力 化感 染 等症

○新型コロナウイルス感染症の

影響に伴う地方財政の急激な 悪化に対し地方税財源の確保

32件の計258 ①PCR検査等の 書226 体

般財源 る る対策 早期開発•製造、 税や地方税への十分な財 援⑦地方自治体が実施す 政支援⑥教育機関への支 援拡充⑤中小企業や小規 確立④医療機関 個人事業主等 への財政支援⑧国 などを要望した。 への支

3 兆円、 臨時交付金に1・5兆円、 急包括支援交付金に1・ 次補正予算では、 ルス感染症対応地方創生 体制強化のため 政府の令和2年度第三 新型コロナウイ 医療提 0 緊 治体が国

こへの財 2兆円が計上された。 中小・小規模事業 対防 対策の継続の災・減災・国-資金繰り支援に3

急対策」 予算の総額確保③地方自 き実施する対策に必要な 拡充等②地方自治体が国 強靱化のための3か年緊 土強靱化地域計画に基づ 1 の更なる延長と 玉

全251件。 「防災・ 減災、 ・拡充 充化 災

域 老朽化対策の加速▽ 議決定された。 るためのデジタル 化

る措置-災害関連予算の確保や補 フラ老朽化対策に必要な 助対象の拡大、 予算の確保④災害復旧 化財源を安定的に確 [に基づき実施するイン 昨年12月、「防災· 国土強靱化のための 一などを求め 国土強靱 深す 推進 る加速化・深化を図り、 集中的に対策するとし 規模等を定め、 和7年度までの5か年に 追加的に必要となる事業 制度の堅持・拡続務教育費国庫負

重点的

た

充担

円が盛り込まれた。

検査

の実施等に672億

強靱化施策を効率的に進 規模地震等への対策▽予 する風水害や切迫する大 5か年加速化対策」 ナンスへの転換に向けた 防保全型インフラメンテ ▽激甚化 が閣 国土

予算で、 円減の1兆5221億 くの となった。 負担金は前年度から57: 育予算拡充などを求めた 数の改善、 数学級の推進、 令和3年度文部科学省 全189件。 意見書が併せて少 義務教育費国 令和3年度教 また、 教職員定 億

○新型コロナウイルス感染症の 226 32 対策強化等 ○防災・減災・国土強靭化対策 251 の継続・拡充 ○義務教育費国庫負担制度の堅 189 持・拡充 ○少人数学級の実現 143

○不妊治療への保険適用の拡大 ○教職員定数の改善

○中高年の引きこもりに対する 実効性ある支援と対策 ○地方自治体のデジタル化の着

実な推進 ○令和3年度教育予算拡充

○犯罪被害者支援の充実 ○住まいと暮らしの安心を確保

する居住支援の強化 ○新たな過疎対策法の制定 【小計】

○その他 【総合計】

※「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政 の急激な悪化に対し地方税財源の確保」「新型コロナウイルス感染症の対策強化等」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「少人数学級の推進」「教職員定数 の改善」「令和3年度教育予算拡充」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計

は小計、総合計の件数と一致しない ※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている ※意見書・決議の件数が多い順に掲載

共同編集:全国市議会議長会・全国町村議会議長会

月刊地方議会人 発行の中央文化社がお勧めする



「議会で役立つ」 専門書籍のご案内



広報で差がつく議会力 一市町村議会広報クリニック

芳野政明(広報コンサルタント) 編著 **吉村 潔**(エディター・広報アナリスト)

2,300円(税・送料別) A5 判 224 頁

2020 年 12 月発行 新刊書籍

議会の日々の活動を伝え、住民とのコミュニケーションを担うのが議会広報です。本書は全国から寄せ られた市町村議会広報30紙を厳選し、改善点などを論評したクリニックとともに紹介。

巻末には編著者による特別対談「読みたくなる議会広報紙のつくりかた」を収録。「住民に読んでもら える議会だよりとはどのようなものか」を論点に、編集やデザインの技法や議会広報の役割、理念なども 語り合っています。

議会広報紙に対する技術を高め、住民にわかりやすい紙面作りのためのポイントが見つかります!!



条例を作る・活かす ―議会力を高めるために― ⇒

吉田利宏 著 議会事務局実務研究会/議会アドバイザー **2,400円(税・送料別)** A5 判 266 頁

「議会が変わった」、「議会を見直した」と住民が実感できる改革につなげるためには、議会の様々なルー ルを見直し、議会基本条例の理念に基づく改革を定着させなければなりません。

本書は、議会アドバイザーであり、長年、衆議院法制局で法律案や修正案の作成に参画した著者が「わ かりやすく」かつ「具体事例」を交えながら政策を形作り、そして、その政策を条例化する方策を解説します。

条例に対する技術を高め、不安を解消するためのアイデアが見つかります!!



質問力で高める議員力・議会力

十山希美枝 著 龍谷大学政策学部 教授 2,300 円 (税・送料別) A5 判 214 頁

ご好評につき重版出来 すぐれた一般質問が増えれば、議会が監査機能や政策提案機能を発揮すること につながります。また、すぐれた一般質問を生み出す「質問力」は、「議員力」の核となる力となるのです。「質 問力研修」の研究者である土山希美枝教授が政策提案をともなう一般質問についてわかりやすく解説。

巻末資料として自己評価シート ポイント解説付き!!



市町村議員のためのよくわかる地方税 🕩

「地方議会人」別冊

1,800円(税・送料別) A5 判 124 頁

地方議会において活動していくうえで、地方自治を支える重要な自主財源である「地方税」を理解す ることは極めて重要です。本書は、「地方税」の仕組みや課題などについて地方議会が果たすべき役割 との関係を含め、わかりやすく解説。

地方税に関する近年の動きをこの一冊で理解できます!!

共同編集:全国市議会議長会・全国町村議会議長会

地方議会 議員研修誌 月刊

March

2021

検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、 弊社ホームページをクリックしていただく と、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけ **≢**₫.

中央文化社 🔍

回 (公回 QR コードを読み取ることにより、 (公元) スマートフォンサイトでご覧いた 回 (本) だけます。

A4 判・72 頁・定価 831 円(年間購読料 9,972 円)

「コロナ禍の新年度政府予算と地方財政対策」

■ 巻頭言・地方自治に思う

新型コロナウイルス対策と国と地方の財政運営 / 小西砂千夫

- 令和3年度地方財政計画等について /馬場竹次郎
- 令和3年度政府予算と地方における景気 /谷 隆徳
- ▶ 2021(コロナ3)年度地方財政対策雑感 / 金井利之

新年度政府予算に見る各府省の重点施策

内閣府・総務省・厚生労働省・農林水産省・ 文部科学省・国土交通省・経済産業省・環境省

10 年目を迎えた東日本大震災 原発被災地 自治体 再建への道/今井 照

TEL: 03-3264-2520 又はFAX: 03-3264-2867 URL http://chuobunkasha.com



株式会社 中央文化社

ご注文・問い合わせは